

(参考資料)

平成28年度 京都府地域創生戦略の達成状況

京都府地域創生戦略で掲げた内容

KPI (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	上段 = 創生戦略の目標数値 (下段 = 単年度に置き直した場合の目標数値)				
			H27	H28	H29	H30	H31
1 出生数 (年間)	人	20,106 (25年)	(22,000)	(22,000)	(22,000)	(22,000)	22,000 (22,000)
2 自分の才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思う人の割合	%	56 (25年度)	(56)	(56)	(56)	(56)	56 (56)
3 ライフデザインセミナー開催回数 (累計)	回	—	(10)	(20)	(20)	(20)	90 (20)
4 婚活支援団体や婚活マスター等による婚姻成立数 (累計)	組	90 (26年度)	(200)	(200)	(200)	(200)	1,000 (200)
5 休日・夜間 (延長)・病児病後児・事業所内・院内保育を行っている保育所等の数	箇所	151 (25年度末)	(227)	(234)	(241)	(248)	255 (255)
6 ワーク・ライフ・バランス認証企業数	社	155 (25年度末)	(250)	(300)	(350)	(400)	450 (450)
7 府営住宅における子育て世帯支援住戸の募集戸数 (累計)	戸	55 (25年度)	(110)	(110)	(110)	(110)	550 (110)
8 京都市子育て応援住宅の整備支援戸数 (累計)	戸	—	—	—	(200)	(200)	600 (200)
9 出生数全体に占める第3子以降の割合 (年間)	%	15.9 (25年)	(15.9)	(16.05)	(16.2)	(16.35)	16.5 (16.5)
10 不妊・不育治療支援施策の利用者数 (年間)	人	6,582 (25年度)	(7,150)	(8,000)	(8,000)	(8,000)	8,100 (8,100)
11 産後ケア専門員による支援者数 (累計)	人	—	(1,080)	(1,080)	(1,080)	(1,080)	5,400 (1,080)
12 保育所待機児童数 (年間)	人	109 (25年度)	(0)	(0)	(0)	(0)	0 (0)
13 放課後児童クラブ待機児童数 (年間)	人	108 (27年度)	(712)	(221)	(245)	(0)	0 (0)
14 保育士・保育所マッチング支援センターの登録者数	人	268 (25年度末)	(1,750)	(2,500)	(3,250)	(4,000)	4,750 (4,750)
15 子育てを応援する地域社会づくりへの参画団体数	団体	—	—	(10)	(15)	(17)	20 (20)
16 子育ての達人の活動施設数	箇所	150 (26年度末)	(138)	(275)	(413)	(550)	688 (688)
17 京都ジョブパーク利用者の内定者数 (北京都ジョブパーク含む) (年間)	人	8,608 (25年度)	(10,000)	(10,000)	(10,000)	(10,000)	10,000 (10,000)
18 就労環境改善アドバイザーの派遣件数 (累計)	件	—	(360)	(360)	(360)	(360)	1,800 (360)
19 女性の活躍を後押しするプラットフォームで新たに企画された事業数 (累計)	事業	—	(5)	(5)	(5)	(5)	25 (5)
20 マザーズジョブカフェでの相談者のうち、就職した人数 (年間)	人	1,023 (25年度)	(1,200)	(1,200)	(1,200)	(1,200)	1,200 (1,200)
21 企業における女性リーダー育成研修の受講者数 (累計)	人	164 (26年度)	(200)	(200)	(200)	(200)	1,000 (200)
22 京都式介護予防総合プログラムの延べ受講者数 (累計)	人	1,000 (25年度まで)	(1,250)	(1,500)	(1,750)	(2,000)	2,500 (2,500)

※K P Iは平成29年3月の追加・変更を反映済み、実績数値も昨年報告時点から統計数値が発表されたものを随時反映済み

目標に対する達成状況・取組状況等						
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等	部局
H27	H28	H29	H30	H31		
19,644 (89.3%)	19,327 (87.9%)				15歳から49歳の女性人口の減少もあり、出生数減。少子化対策条例、少子化対策基本計画に基づき、結婚から妊娠・出産、子育てまで切れ目のない支援を実施。	健福
51 (91.1%)	53 (94.6%)				平成28年度京都府民の意識調査において、自分の才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思う人の割合は微増。	政策
10 (100.0%)	29 (145.0%)				28年度から企業への呼びかけとメーリングリストによる府内全大学への呼びかけにより増加。今年度から、セミナーの他、仕事と育児を行う家庭に入り、両立体験事業を実施	健福
113 (56.5%)	108 (54.0%)				カップル成立件数は前実績の約1.8倍と多かったが、成婚には時間を要するため、成婚には至らなかった。引き続き団体や婚活マスターを支援し婚姻成立につなげる。	健福
162 (71.4%)	171 (73.1%)				市町村や事業所等が事業の必要性や経済性等を勘案し整備を進めるが、保育士等の確保などの体制整備が困難な状況。今後は給与体系改善と京都式キャリアパス制度を導入	健福
246 (98.4%)	307 (102.3%)				事業主行動計画策定とあわせた認証取得支援を実施。今後はウィメンズベースによる意識改革等を実施。	府民
113 (102.7%)	123 (111.8%)				府民ニーズを踏まえ徐々に募集戸数を増加。 (17年度は140戸を目標)	建設
—	—				(29年度の新規事業)	健福
15.8 (99.4%)	16.2 (100.9%)				引き続き、第3子以降保育料無償化事業等多子世帯に対する支援制度を実施	健福
7,649 (107.0%)	7,128 (89.1%)				国制度の年齢制限導入による前年度の駆け込み需要の反動等により達成率が減。引き続き、男性不妊・不育症も含めた不妊治療助成制度の充実を図る。	健福
969 (89.7%)	1,242 (115.0%)				殆どの市町村に専門員が配置されたため、支援数が増加	健福
6 (94.5%)	64 (41.3%)				都市部を中心に保育所入所の需要が増加、今後、交付金等の活用により保育所、小規模保育等の整備を進める	健福
108 (84.8%)	40 (81.9%)				施設整備が進み減少。今後も対象児童が増加している地域の施設整備について市町村の要望を踏まえ支援	健福
936 (53.5%)	1,307 (52.3%)				潜在保育士に対する周知が不十分。今年度は保育園就職フェアの京都市との共同開催等の取り組みを実施するなど、潜在保育士等を対象とした取組を進める	健福
—	11 (110.0%)				28年度は「京都府子育て支援団体認証制度」の初年度	健福
210 (152.2%)	243 (88.4%)				保育所等子育て支援施設に対する制度の周知が不十分であった。今後は、子育ての達人と施設とのマッチングを進める。	健福
10,361 (103.6%)	12,432 (124.3%)				京都ジョブパークにおいて、求職者の希望や特性に応じたきめ細かい相談・支援を推進したことにより増加。	商工
1,035 (287.5%)	512 (142.2%)				28年度の制度改正により、事前の企業訪問も社労士が行い、きめ細やかな助言が可能となるよう見直した結果、派遣件数は減少	商工
6 (120.0%)	6 (120.0%)				4広域振興局及び京都市、乙訓の6箇所で開催。今後は学生や多様な団体と連携し、更に取組を実施。	府民
1,179 (98.3%)	1,277 (106.4%)				個々のニーズに合った就業と子育てのワンストップ支援を実施。今後は子育てなどでブランクのある女性に対する積極的な支援を実施。	府民
272 (136.0%)	270 (135.0%)				ウィメンズベースで女性活躍に係る支援等を実施したが、伸び悩んだ。今後はウィメンズベースアカデミーで人材育成研修等を実施。	府民
—	1,868 (124.5%)				府内10市町村で京都式介護予防総合プログラムの取組を実施。	健福

京都府地域創生戦略で掲げた内容

KPI (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	上段 = 創生戦略の目標数値 (下段 = 単年度に置き直した場合の目標数値)				
			H27	H28	H29	H30	H31
23 社会参加のために京都SKYセンターのスキルアップ研修等を受け、事業参画した高齢者数 (累計)	人	214 (26年度)	2,000 (400) (400) (400) (400) (400)				
24 スポーツ、文化、芸術、レクリエーション活動への障害のある人の延べ参画者数 (年間)	人	9,272 (25年度)	(12,000)	(13,000)	(14,000)	(15,000)	16,000 (16,000)
25 障害者雇用率 (年間)	%	1.93 (25年度)	(2.03)	(2.2)	(2.2)	(2.2)	2.2 (2.2)
26 法定雇用率の達成企業の割合 (年間)	%	46.9 (25年度)	(51.6)	(55.8)	(60)	(60)	60 (60)
27 就労自立に向けた支援者数 (年間)	人	—	(1,200)	(1,400)	(1,700)	(2,040)	2,100 (2,100)
28 寄り添い型立ち直り支援を受けた少年のうち、復学や就労、生活環境等が改善した割合 (年間)	%	53 (25年度)	(60)	(60)	(60)	(60)	60 (60)
29 ひきこもり支援を受けた相談者のうち、就職活動等へステップアップした人の割合 (年間)	%	28.4 (25年度)	(30)	(40)	(40)	(50)	50 (50)
30 リハビリ専門医師数 (人口10万人あたり・年間)	人	2.5 (25年度)	(3.1)	(3.1)	(3.1)	(3.1)	3.3 (3.3)
31 新たに介護施設等で介護サービスの提供に携わる職員数 (累計)	人	4,535 (25年度まで)	7,000 (2,350) (2,350) (2,300)				
32 看取りを支える専門の人材の育成数 (看護師) (累計)	人	—	350 (75) (75) (75) (75) (50)				
33 看取りを支える専門の人材の育成数 (ケアマネージャー) (累計)	人	—	350 (75) (75) (75) (75) (50)				
34 看取りを支える専門の人材の育成数 (施設職員) (累計)	人	—	350 (75) (75) (75) (75) (50)				
35 府内大学と府との包括協定数	協定	2 (25年度末)	11 (6) (8) (9) (10) (11)				
36 地域活動等に参画する学生数 (年間)	人	1,374 (25年度)	(4,000)	(5,250)	(5,500)	(5,750)	6,000 (6,000)
37 住宅マッチングシステム活用戶数 (年間)	戸	—	—	(10)	(30)	(30)	30 (30)
38 大学における中小企業理解促進のための講座、企業見学会、職場体験への参加学生数 (累計)	人	—	2,500 (500) (500) (500) (500) (500)				
39 府内の留学生の数 (年間)	人	7,071 (25年度)	(8,000)	(8,700)	(9,400)	(10,000)	10,000 (10,000)
40 半農半X、週末農家育成数及び定年帰農者数 (累計)	人	—	150 (30) (30) (30) (30) (30)				
41 社会人の大学入学者数 (年度当初)	人	961 (25年度)	(1,000)	(1,030)	(1,060)	(1,100)	1,100 (1,100)

基本目標1

単年度達成率 (%)

最終目標達成率 (%)

※K P Iは平成29年3月の追加・変更を反映済み、実績数値も昨年報告時点から統計数値が発表されたものを随時反映済み

目標に対する達成状況・取組状況等						
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等	部局
H27	H28	H29	H30	H31		
297 (74.3%)	410 (102.5%)				高齢者ボランティア養成のためのセミナーを実施した。今後、活躍の場所づくりに重点を置いた取組を進める。	健福
11,636 (97.0%)	11,999 (92.3%)				全京都障害者スポーツ大会、とっておきの芸術祭等障害の程度を問わず参加できる事業を今後も継続して実施。	健福
1.97 (97.0%)	2.02 (91.8%)				はあとふるジョブカフェを核に就労支援、職場定着、普及啓発を推進。障害者雇用企業サポートセンターによる企業支援を実施。	商工
49.7 (96.3%)	50.6 (90.7%)				はあとふるジョブカフェを核に就労支援、職場定着、普及啓発を推進。障害者雇用企業サポートセンターによる企業支援を実施。	商工
368 (30.7%)	417 (29.8%)				支援者は、生活改善や社会適応能力の醸成等に時間を要し、本格的な就労支援まで至らない状況。29年度は就労準備支援事業でより参加しやすいコースを追加。	健福
58 (96.7%)	59 (98.3%)				ユース・アシストの認知度が上がってきたことや、ノウハウの蓄積や協力団体等との連携強化により支援効果が高まった。引き続き寄り添い型支援を実施。	府民
33.7 (112.3%)	21.8 (54.5%)				相談者のコミュニケーション能力の回復等に時間を要し、就労支援まで至らず。29年度に「脱ひきこもり支援センター」を創設し、実態把握と社会適応を重点的に支援。	府民
2.9 (93.5%)	3.3 (106.5%)				府立医科大学に設置したリハビリテーション医学教室でリハビリ専門医を養成	健福
2,384 (101.4%)	2,408 (102.5%)				「きょうと福祉人材育成認証制度」等の推進。今後の取組は「福祉の星」事業推進による人材確保対策の推進。	健福
90 (120.0%)	69 (92.0%)				京都府看護協会との連携の下に養成研修を実施。今後、訪問看護ステーション協議会等関係団体の協力を得て周知対策を強化	健福
92 (122.7%)	97 (129.3%)				京都府介護支援専門員会との連携の下に、専門人材の養成研修を実施した。	健福
141 (188.0%)	79 (105.3%)				京都府老人福祉施設協議会等との連携の下に、専門人材の養成研修を実施した。	健福
6 (100.0%)	6 (75.0%)				新たな包括協定締結に向けた大学との協議を進めたが、連携内容等の調整に時間を要し、年度内の締結に至らなかったもの	文ス
5,181 (129.5%)	6,039 (115.0%)				「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業)」の取組を通じ、地域を学び地域で活動する学生数が増加	文ス
—	4 (40.0%)				京都市内で高齢者11世帯と若者17名のマッチングを行い、4組同居成立。さらに希望者増加を図るため、29年度は京都市外にも展開し、さらに制度や説明会開催等の周知強化。	建設
137 (27.4%)	441 (88.2%)				京都ジョブパーク内に学生就職センターを開設し、インターンシップ等の推進に向けた集中的効率的な広報やイベント等を実施したことで増加。今後も継続して実施	商工
7,398 (92.5%)	8,011 (92.1%)				留学生スタディ京都ネットワークを中心とした、オール京都での総合的な留学生支援により、総数は着実に増加。	知事
37 (123.3%)	33 (110.0%)				各普及センターで「農業基礎講座(座学)」や「担い手養成塾(実習)」を開催し、農業技術の習得を促進し、順調に推移。今後は普及センターの講座は秋以降募集も実	農林
930 (93.0%)	950 (92.2%)				ホームページ等を通じた社会人入学者向けのプログラムの情報提供等を行ったが、情報発信が不足していたもの。	文ス

27年度	28年度
103.6%	95.2%
56.1%	64.6%

京都府地域創生戦略で掲げた内容

KPI (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	上段 = 創生戦略の目標数値 (下段 = 単年度に置き直した場合の目標数値)					
			H27	H28	H29	H30	H31	
			42	正規雇用創出数 (累計)	人	7,806 (25年度)	(7,000)	(7,000)
43	仕事にやりがいや生きがいを感じている人の割合	%	80 (25年度)	(80)	(80)	(80)	(80)	(80)
44	伝統工芸品販路開拓支援件数 (累計)	件	35 (25年度)	(40)	(40)	(40)	(40)	(40)
45	海外販路開拓成約件数 (年間)	件	55 (25年度)	(80)	(90)	(95)	(100)	(140)
46	農林水産物の輸出額 (年間)	万円	52,151 (27年度)	(52,000)	(64,000)	(76,000)	(88,000)	100,000 (100,000)
47	コンテンツ関連企業・事業者への支援数 (累計)	件	—	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)
48	観光入込客数 (年間)	万人	8,375 (26年)	(8,748)	(9,061)	(9,374)	(9,687)	10,000 (10,000)
49	外国人宿泊客数 (年間)	万人	322 (27年)	(322)	(348)	(374)	(400)	426 (426)
50	きょうと農商工連携応援ファンドを活用して開発した商品の販売額 (累計)	万円	14,600 (25年度まで)	(32,000)	(40,000)	(44,000)	(50,000)	56,000 (56,000)
51	業界・業種を超えたコラボレーションによる新ビジネスの数 (累計)	件	10 (26年度)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)
52	けいはんな学研都市に立地する文化学術研究機関等の数	機関	66 (25年度末)	(71)	(74)	(77)	(80)	83 (83)
53	再生可能エネルギー導入量	億kWh	11 (26年度)	(12.0)	(13.5)	(15.2)	(16.9)	18.6 (18.6)
54	中小企業応援隊の延べ訪問件数 (年間)	件	52,738 (26年度)	(50,000)	(55,000)	(55,000)	(55,000)	55,000 (55,000)
55	地域力ビジネスの創出数 (累計)	件	561 (27年度まで)	(131)	(201)	(231)	(281)	1,350 (1,350)
56	正規雇用創出数 (累計) 【再掲】	人	7,806 (25年度)	(7,000)	(7,000)	(7,000)	(7,000)	(7,000)
57	中小企業応援条例に基づく「元気印中小企業」認定企業数 (累計)	社	—	(25)	(25)	(25)	(25)	(25)
58	支援制度を活用し試作・開発に取り組む中小企業数 (累計)	社	18 (25年度まで)	(28)	(38)	(38)	(43)	48 (48)
59	業界・業種を超えたコラボレーションによる新ビジネスの数 (累計) 【再掲】	件	10 (26年度)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)
60	サービス業の生産性向上に向けた人材育成数 (年間)	人	2,898 (26年度)	(2,960)	(3,020)	(3,080)	(3,140)	3,200 (3,200)
61	「こだわり商店街」「一商一特商店街」「コミュニティ商店街」など特徴ある事業に取り組む商店街数	箇所	108 (25年度末)	(140)	(143)	(146)	(150)	158 (158)
62	農業・林業・漁業の生産活動による最終生産物の生産額 (年間)	億円	770 (22~24年平均)	(790)	(797)	(803)	(810)	810 (810)
63	農産物や加工品等の年間販売額が1億円を超える農業法人等の数	経営体	51 (25年度末)	(60)	(62)	(66)	(70)	75 (75)

※K P Iは平成29年3月の追加・変更を反映済み、実績数値も昨年報告時点から統計数値が発表されたものを随時反映済み

目標に対する達成状況・取組状況等						
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等	部局
H27	H28	H29	H30	H31		
10,202 (145.7%)	11,800 (168.6%)	(速報値)			京都ジョブパークによる就職促進等により、12月末現在で9,774人(139.6%)と基準値及び目標値を上回る状況。	商工
75 (93.8%)	75 (93.8%)				平成28年度京都府民の意識調査において、仕事にやりがいや生きがいを感じている人の割合は横ばい	政策
159 (397.5%)	192 (480.0%)				マーケットインによる販路開拓への手法に変更し、具体的なニーズに対して、参画を希望する多くの事業者の支援を引き続き推進。	商工
94 (117.5%)	154 (171.1%)				海外物産展の開催国・場所を季節のニーズに応じて代えることや積極的なバイヤー招へいにより、買付のために京都を訪問するバイヤーが増え、商談(B to B)の機会が増加	商工
52,200 (100.4%)	49,700 (77.7%)				宇治茶、牛肉等の輸出額が増加したが、水産物の国内向け出荷増により輸出額が減少し、輸出額全体が減。今後は新たに京野菜等青果物の海外での認知度向上に取り組む。	農林
168 (168.0%)	173 (173.0%)				コンテンツ企業とものづくり企業との交流促進等により新規企業の開拓を進め、高水準で推移。	商工
8,748 (100.0%)	8,741 (96.5%)				「森の京都博」など観光振興策等により京都市を除く府域は増加。京都市内は近郊日帰り客が減少し、全体は微減。今後、DMOによる着地型旅行商品開発や宿泊施設誘致等を実施。	商工
322 (100.0%)	326 (93.7%)				宿泊施設の誘致や既存宿泊施設の利用促進等により、引き続き、外国人宿泊客の受け入れ体制の整備に取り組む。	商工
44,400 (138.8%)	未発表 —				(9月末発表予定)	農林
12 (120.0%)	39 (390.0%)				業界・業種間連携により新たな産業文化を創生する「企業の森」推進事業の採択グループ増加により、高水準で推移。	商工
76 (107.0%)	78 (105.4%)				学研都市の魅力スマートシティエキスポでPRするなど、積極的な誘致を推進。	商工
13.2 (110.0%)	未発表 —				(8月末発表予定)	環境
54,698 (109.4%)	55,190 (100.3%)				中小企業応援隊の特徴である伴走支援は、着実に増加。	商工
561 (428.2%)	751 (373.6%)				10人のちーびず推進員を府内に配置するとともに定期的に情報交換を行い併せてカタログ発行を行うことで活性化	商工
10,202 (145.7%)	11,800 (168.6%)	(速報値)			京都ジョブパークによる就職促進等により、12月末現在で9,774人(139.6%)と基準値及び目標値を上回る状況。	商工
29 (116.0%)	27 (108.0%)				京都産業21など関係機関と連携しながら一層の掘り起こしを行うとともに、認定後のフォローアップを実施。	商工
35 (125.0%)	43 (113.2%)				制度の普及に努め、中小企業の新製品開発に対する支援を推進。	商工
12 (120.0%)	39 (390.0%)				業界・業種間連携により新たな産業文化を創生する「企業の森」推進事業の採択グループ増加により、高水準で推移。	商工
3,694 (124.8%)	4,018 (133.0%)				社会人基礎力など企業の人材ニーズや求職者の希望に応じた多様な職業能力開発機会の提供を促進すると共に就職支援を実施	商工
215 (153.6%)	322 (225.2%)				商店街創生センターが、商店街を訪問し、その実情に応じた伴走支援を行い、特徴ある事業に取り組む商店街が増加	商工
812 (102.8%)	未発表 —				(12月末発表予定)	農林
54 (90.0%)	未発表 —				(8月末発表予定)	農林

京都府地域創生戦略で掲げた内容

KPI (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	上段 = 創生戦略の目標数値 (下段 = 単年度に置き直した場合の目標数値)					
			H27	H28	H29	H30	H31	
			64	農産物や加工品等の年間販売額が2,000万円を超える農企業者数	経営体	256 (22年度末)	(450)	(600)
65	農業における新規就農・就業者数(年間)	人	153 (23~25年度平均)	(180)	(200)	(200)	(200)	200 (200)
66	6次産業の販売額(年間)	億円	136 (24年度)	(200)	(220)	(231)	(250)	270 (270)
67	公共施設等の新築・改修等で府内産木材を利用した件数(累計)	件	73 (23~25年度平均)	(86)	(86)	(86)	(86)	430 (68)
68	林業における新規就業者数(年間)	人	36 (23~25年度平均)	(50)	(50)	(50)	(50)	50 (50)
69	ブランド水産物の販売額(年間) ※丹後とり貝、丹後ぐじ	万円	10,200 (23~25年度平均)	(12,280)	(14,560)	(16,840)	(19,120)	21,400 (21,400)
70	漁業における新規就業者数(年間)	人	39 (23~25年度平均)	(45)	(45)	(45)	(45)	45 (45)
71	研究成果の実用化件数(累計)	件	—	(25)	(25)	(25)	(25)	125 (25)
72	文理融合・文系産学連携促進事業の支援件数(累計)	件	—	(4)	(4)	(4)	(4)	20 (4)
73	けいはんな学研都市に立地する文化学術研究機関等の数【再掲】	機関	66 (25年度末)	(71)	(74)	(77)	(80)	83 (83)
74	けいはんな学研都市の外国人研究者数	人	232 (25年度当初)	(235)	(250)	(265)	(282)	292 (292)
75	海外企業立地件数(年間)	件	1 (25年度)	(3)	(5)	(5)	(5)	6 (6)
76	企業立地件数(累計)	社	21 (23~25年度平均)	(21)	(21)	(21)	(21)	105 (21)
77	事業継続・創生センターによるサポート件数(年間)	件	420 (25年度)	(500)	(500)	(500)	(500)	520 (520)
78	府事業による起業支援件数(累計)	件	—	(140)	(165)	(165)	(165)	800 (165)
79	貿易取扱量(年間)	万t	1,199 (24年)	(1,131)	(1,187)	(1,243)	(1,300)	1,300 (1,300)
80	コンテナ取扱量(年間)	TEU	9,082 (26年)	(10,560)	(12,040)	(13,520)	(15,000)	16,000 (16,000)
81	クルーズ客船の寄港数(年間)	寄港	15 (26年)	(10)	(13)	(16)	(20)	20 (20)
82	定期航路数(年間)	航路	3 (25年)	(4)	(5)	(5)	(5)	5 (5)
83	物流効率化のための「物流ネットワーク」への参画者数	社	5 (26年末)	(10)	(15)	(20)	(25)	25 (25)

基本目標2

単年度達成率(%)

最終目標達成率(%)

※K P Iは平成29年3月の追加・変更を反映済み、実績数値も昨年報告時点から統計数値が発表されたものを随時反映済み

目標に対する達成状況・取組状況等						
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等	部局
H27	H28	H29	H30	H31		
333 (74.0%)	未発表 —				(8月末発表予定)	農林
161 (89.4%)	116 (58.0%)				高い有効求人倍率等の雇用状況で新規就農者の確保が難しい。28年度に設立した京都農人材育成センターでの規就農就業事業(ジョブカフェ、担い手養成実践農場等)を実施。	農林
未発表 —	未発表 —				(8月末発表予定)	農林
62 (72.1%)	未発表 —				(8月末発表予定)	農林
35 (70.0%)	未発表 —				(8月末発表予定)	農林
19,313 (157.3%)	16,853 (115.7%)				丹後ぐじ及び丹後とり貝について、それぞれ産地拡大と生産体制強化による生産増の取組を継続。	農林
54 (120.0%)	53 (117.8%)				海の民学舎を中心に新規就業者確保の取組を継続。	農林
24 (96.0%)	22 (88.0%)				人手不足により、研究開発にまで注力できていない状況。29年度からは新たにシェアリング事業を実施するなどにより、企業の生産性向上の取組をさらに支援。	商工
4 (100.0%)	4 (100.0%)				大学・研究機関との連携を推進し、文理融合・文系産学連携促進事業の支援を継続して実施。	商工
76 (107.0%)	78 (105.4%)				学研都市の魅力スマートシティエキスポでPRするなど、積極的な誘致を推進。	商工
222 (94.5%)	209 (83.6%)				グローバル企業の立地等大きな変動要素がなく、横ばいの数値が継続。スマートシティエキスポにおいてアジア諸国との交流連携プログラムを新設するなど取組を強化	商工
3 (100.0%)	5 (100.0%)				ジェトロ京都の外国企業誘致コーディネーターの配置等、誘致体制が強化され、府との連携も一層緊密になり、着実に増加。	商工
22 (104.8%)	22 (104.8%)				近年、特に引合いの多い府南部地域の用地不足等が顕著となったため、立地件数が対前年同数になったと考えられる。	商工
561 (112.2%)	953 (190.6%)				事業承継支援と合わせて、事業創生(起業等)支援にも対応するワンストップ化で大幅に増加。	商工
385 (275.0%)	374 (226.7%)				セミナーや中小企業診断士のブラッシュアップ、コワーキングスペース等のインキュベーション施設の運営等により、高水準で推移。今後も支援機関と連携した起業化支援	府民 文ス 商工
1,104 (97.6%)	1,083 (91.2%)				火力発電所点検による一時休止などにより、前年比2%減となったが、7年連続で1,000万トン超を記録	商工 建設
8,620 (81.6%)	11,493 (95.5%)				積極的なポートセールス活動の結果、新規貨物を獲得。	商工 建設
8 (80.0%)	17 (130.8%)				日本海周遊クルーズ(連続10回)の催行などにより、過去最高の寄港数となった。	商工 建設
4 (100.0%)	4 (80.0%)				コンテナ取扱量は過去最高を記録したが、新規航路を開設するまでの取扱量には至らなかった。	商工 建設
8 (80.0%)	13 (86.7%)				多様な意見の集約を図れたが、一部に同業他社との意見交換を回避する企業もあったため、目標値を若干下回った。	商工

27年度	28年度
127.5%	154.0%
64.1%	87.5%

京都府地域創生戦略で掲げた内容

KPI (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	上段 = 創生戦略の目標数値 (下段 = 単年度に置き直した場合の目標数値)						
			H27	H28	H29	H30	H31		
84	人口の社会増 (転入超過)	人	1,174人の社会減 (26年)	転入超過	転入超過	転入超過	転入超過	転入超過	転入超過
85	住んでいる地域に、にぎわいや活気があると思う人の割合	%	44 (27年度)	(44)	(44)	(44)	(44)	(44)	44 (44)
86	文化財修復にかかる技術者育成数 (累計)	人	—	(30)	(30)	(30)	(30)	(30)	150 (30)
87	京都文化を国内外に発信する文化イベント開催数 (累計)	件	—	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	5 (1)
88	府立の文化関係施設への来場者数 (年間)	万人	231.4 (25年度)	(262.2)	(269)	(274.5)	(280)	(280)	280 (280)
89	耕作、収穫、調理を体験させる実践型食育を実施している公立小・中学校の割合 (年間)	%	57 (26年度)	(60)	(80)	(90)	(100)	(100)	100 (100)
90	学校又は文化会館等における次世代文化体験事業数 (累計)	件	58 (25年度)	(60)	(60)	(60)	(60)	(60)	300 (60)
91	府指定・登録文化財件数	件	—	(729)	(736)	(1,766)	(1,866)	(1,960)	1,960 (1,960)
92	歴史・文化関係観光地点入場者数 (年間)	万人	13,340 (27年度)	(13,340)	(13,840)	(14,330)	(14,830)	(15,330)	15,330 (15,330)
93	観光消費額 (年間)	億円	10,264 (27年度)	(10,264)	(10,611)	(10,958)	(11,306)	(11,653)	11,653 (11,653)
94	京都で活動する若手作家・職人の出展・販売の場である京都アート等フリーマーケットの入場者数 (年間)	人	69,500 (26年度)	(70,000)	(75,000)	(80,000)	(90,000)	(96,000)	96,000 (96,000)
95	高校生伝統文化事業参加延べ生徒数 (年間)	人	6,724 (27年度)	(7,400)	(7,600)	(7,700)	(7,800)	(7,800)	7,800 (7,800)
96	文化ベンチャーコンペティションの起業支援件数 (累計)	件	10 (27年度)	(10)	(35)	(35)	(35)	(35)	150 (35)
97	文化・芸術活動への障害のある人の延べ参加者数 (年間)	人	3,514 (27年度)	(3,400)	(3,400)	(3,400)	(3,400)	(3,600)	3,900 (3,600)
98	文化財講座等の参加者数 (年間)	人	—	(8,000)	(8,000)	(8,000)	(8,000)	(10,000)	10,000 (10,000)
99	交通空白地帯における持続可能な公共交通のしくみづくりの取組数 (累計)	件	—	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	5 (1)
100	福祉有償運送サービス運行回数 (累計)	万回	—	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	60 (12)
101	けいはんな学研都市におけるスマートモビリティシステムの導入	—	—	(未導入)	(未導入)	(未導入)	(未導入)	(導入)	H31年度 までに導入 (導入)
102	農山漁村へ移住した都市住民等の人数 (年間)	人	288 (27年度)	(180)	(620)	(747)	(873)	(1,000)	1,000 (1,000)
103	農山漁村地域における空家の利活用数 (年間)	件	142 (27年度)	(50)	(75)	(100)	(125)	(150)	150 (150)
104	ICT機器を活用した双方向遠隔授業を行う高校数	校	0 (25年度)	(0)	(0)	(0)	(0)	(14)	14 (14)
105	京都府版「小さな拠点＝地域創造拠点」に取り組む市町村の数	市町村	—	(8)	(8)	(8)	(8)	(8)	8 (8)

※K P Iは平成29年3月の追加・変更を反映済み、実績数値も昨年報告時点から統計数値が発表されたものを随時反映済み

目標に対する達成状況・取組状況等					達成率の説明・取組状況等	部局
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)						
H27	H28	H29	H30	H31		
-279 (0.0%)	-750 (0.0%)				転出超過の都府県のうち、東京は転出超過者が125人減少したが、その他の府県は転出超過者数が増加（大阪89、滋賀349、神奈川172、千葉98）	政策
44 (100.0%)	43 (97.7%)				平成28年度京都府民の意識調査において、住んでいる地域に、にぎわいや活気があると思う人の割合は微減	政策
33 (110.0%)	37 (123.3%)				技術・技法を文化財の復元など、通常の仕事では携われないことから参画する若手職人多い。技術、技法の継承を引き続き推進。	商工
2 (200.0%)	1 (100.0%)				京都文化力プログラム2016-2020の幕開けとして、国と共催で「スポーツ・文化・ワールド・フォーラム」を開催	文ス
262.3 (100.0%)	233.5 (86.8%)				文化博物館の特別展入場者の減少や、施設の閉館（総合資料館移転、堂本印象美術館改修）の影響等により減少	文ス
66 (110.0%)	72 (90.0%)				タイトな年間授業プログラムの中、事業を翌年度に実施する学校あり。年度当初から小中学校へ周知を行い、「きょうと食育先生」を中心とした実践型食育を継続・強化	農林
76 (126.7%)	86 (143.3%)				学校に優れた文化芸術の専門家を派遣し、児童・生徒が文化芸術を体験する事業の要望が増加したもの	文ス
729 (100.0%)	736 (100.0%)				計画的に指定等を実施。 29年度から暫定登録文化財制度を新設し、件数増を目指す。	教育
13,340 (100.0%)	11,786 (85.2%)				歴史・文化関係施設の多い京都内の観光入込客数の減少等により減少。29年度は「和食の祭典」の拡大実施など、文化をテーマとしたイベント等により発信強化。	商工
10,264 (100.0%)	11,447 (107.9%)				宿泊客数の増加等により、4年連続で過去最高を更新。	商工
73,500 (105.0%)	60,800 (81.1%)				2016年秋の開催分が、悪天候のため、出展の取りやめによる出展ブースの減少や来場者の減少が生じたもの	文ス
6,724 (90.9%)	8,431 (110.9%)				茶道や華道、和歌などの古典学習の取組を全校で実施 伝統文化に親しむ意識が生徒に浸透	教育
10 (100.0%)	65 (185.7%)				事業開始から10年の節目の年を迎え、10年間の受賞者を紹介した小冊子の作成・配付、海外への販路開拓支援を行ったほか、専門家派遣、個別相談等の支援を実施	文ス
3,514 (103.4%)	3,770 (110.9%)				とっておきの芸術祭、art space co-jin企画展等を当事者、各施設等と協力して今後も実施	健福
11,525 (144.1%)	10,085 (126.1%)				文化財建造物保存修理現場の公開や、府立郷土資料館の出前講座、発掘調査現地説明会等を積極的に実施	教育
1 (100.0%)	1 (100.0%)				相楽東部を運行する広域バスの本格運行に向け、29年1月18～31日の間（平日）月ヶ瀬駅～加茂駅間（3往復/日）で実証実験実施	建設
14.8 (123.3%)	12.3 (102.5%)				28年度はサービス提供に必要な車両台数が減少（540→525台）したため、運行回数が減少。29年度は車両確保のため、購入助成を実施。	健福
未導入 (0.0%)	未導入 (0.0%)				地球温暖化対策協議会などの取組を通じて、31年度までの導入に向けICTを活用した新たな公共交通システムの導入を図る。	商工
288 (160.0%)	326 (52.6%)				28年度は移住希望者の希望に沿った空家が不足。今後は地域住民の自宅一部（離れ）の改修支援等を行い、登録空家の拡大を進め、移住者の増加を図る。	農林
142 (284.0%)	143 (190.7%)				平成28年4月に移住促進条例を施行、空家の提供を通じた移住者受入促進を実施し、空家の利活用数が増加。	農林
—	—				府立高校の在り方の方向性のもと、今後の教育内容を踏まえたICT機器を活用した授業内容等を平成30年度に検討	教育
7 (87.5%)	8 (100.0%)				平成27年度から事業に取り組む7箇所に加え、平成28年度は新たに1箇所（南山城村）で取組を開始	総務 政策

京都府地域創生戦略で掲げた内容

KPI (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	上段 = 創生戦略の目標数値 (下段 = 単年度に置き直した場合の目標数値)					
			H27	H28	H29	H30	H31	
			106	駅のにぎわいや交通結節点機能の再生に取り組む駅の数 (累計)	駅	—	6	
			(0)	(2)	(2)	(1)	(1)	
107	府民公募型整備事業及び地域主導型公共事業の参加延べ人数 (累計)	人	6,000 (25年度)	31,250				
			(6,250)	(6,250)	(6,250)	(6,250)	(6,250)	
108	地域力再生交付金による事業実施延べ団体数 (累計)	団体	3,221 (25年度まで)	6,550				
			(4,372)	(4,870)	(5,470)	(6,000)	(6,550)	
109	農山漁村ビジネス興しに取り組む地区数	地区	7 (25年度末)	31				
			(16)	(19)	(23)	(27)	(31)	
110	公共員等を配置し、地域課題に取り組む地域数	地域	48 (26年度末)	60				
			(51)	(54)	(57)	(58)	(60)	
111	農山漁村へ移住した都市住民等の人数 (年間) 【再掲】	人	288 (27年度)	1,000				
			(180)	(620)	(747)	(873)	(1,000)	
112	UIJターンの新規登録者数 (累計)	人	350 (25年度)	3,000				
			(600)	(600)	(600)	(600)	(600)	
113	観光入込客数 (年間) 【再掲】	万人	8,375 (26年)	10,000				
			(8,748)	(9,061)	(9,374)	(9,687)	(10,000)	
114	外国人宿泊客数 (年間) 【再掲】	万人	322 (27年)	426				
			(322)	(348)	(374)	(400)	(426)	
115	スポーツの国際大会や大規模大会の開催数 (累計)	件	3 (25年度)	25				
			(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	
116	府内における国際会議開催件数 (年間)	件	213 (26年度)	278				
			(189)	(193)	(198)	(202)	(278)	
117	京都府景観資産の登録件数	地区	18 (25年度末)	25				
			(22)	(23)	(24)	(24)	(25)	

基本目標 3

単年度達成率 (%)

最終目標達成率 (%)

※K P Iは平成29年3月の追加・変更を反映済み、実績数値も昨年報告時点から統計数値が発表されたものを随時反映済み

目標に対する達成状況・取組状況等						
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等	部局
H27	H28	H29	H30	H31		
—	2 (100.0%)				京都丹後鉄道久美浜駅及び丹後由良駅で、駅舎や駅前広場の整備、トイレ改修等ハード事業とソフト事業により駅再生を実施。	建設
6,335 (101.4%)	6,382 (102.1%)				広報等により当該事業が広く府民に周知され、毎年実績は目標数値を上回っている。	建設
4,270 (97.7%)	4,740 (97.3%)				長期継続事業等で交付金以外の補助制度を活用する団体が増加したため、達成率が伸び悩んだ。今後は移住促進プログラム等、交付金制度の周知をより積極的に実施	府民
14 (87.5%)	15 (78.9%)				新農業ビジネスに向けては、地域内の合意形成に時間を要し、新地区数は1箇所。今後は「里の仕事人」による新規地区の掘り起こしと継続地区の合意形成支援を実施。	農林
51 (100.0%)	52 (96.3%)				「まちの公共員」を3地区(亀岡市、八幡市、和東町)において継続実施。「里の公共員」は地域との調整に時間を要し、新たな地域活動の実施には至っていない状況。	府民 農林
288 (160.0%)	326 (52.6%)				28年度は移住希望者の希望に沿った空家が不足。今後は地域住民の自宅一部(離れ)の改修支援等を行い、登録空家の拡大を進め、移住者の増加を図る。	農林
633 (105.5%)	1,819 (303.2%)				京都ジョブパークにおいて府全域対象のUIJターン就職相談コーナーを常設し、首都圏等での就職フェア等でのPRにより大幅増加	商工
8,748 (100.0%)	8,741 (96.5%)				「森の京都博」など観光振興策等により京都市を除く府域は増加。京都市内は近郊日帰り客が減少し、全体は微減。今後、DMOによる着地型旅行商品開発や宿泊施設誘致等を実施。	商工
322 (100.0%)	326 (93.7%)				宿泊施設の誘致や既存宿泊施設の利用促進等により、引き続き、外国人宿泊客の受け入れ体制の整備に取り組む。	商工
6 (120.0%)	8 (160.0%)				ツアーオブジャパンや京都丹波トライアスロン、島津アリーナでのバレーボールやボクシング等の大会を開催	文ス
230 (121.7%)	280 (145.1%)				補助制度の新設等、積極的な誘致策により国際会議開催件数が増加。	商工
24 (109.1%)	24 (104.3%)				亀岡市内において登録に向けた提案書が提出されており、景観審議会の意見聴取を経て登録予定。H29に目標達成の見込。	建設

27年度	28年度
114.4%	110.1%
58.7%	67.8%

京都府地域創生戦略で掲げた内容

KPI (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	上段 = 創生戦略の目標数値 (下段 = 単年度に置き直した場合の目標数値)						
			H27	H28	H29	H30	H31		
			118	広域連携プロジェクト数	プロジェクト	4 (27年度)	(4)	(4)	(5)
119	住んでいる地域について、個性や魅力を感じている人の割合	%	62 (26年度)	(62)	(62)	(62)	(62)	(62)	62 (62)
120	市町村や団体等が取り組む文化活動への支援数 (累計)	件	81 (25年度)	(80)	(80)	(80)	(80)	(80)	400 (80)
121	京都府北部地域連携都市圏における連携施策数	施策	—	—	(3)	(4)	(5)	(6)	6 (6)
122	農山漁村ビジネス興しに取り組む地区数【再掲】	地区	7 (25年度末)	(16)	(19)	(23)	(27)	(31)	31 (31)
123	府の支援による農家民宿の開設数 (累計)	軒	51 (25年度まで)	(67)	(80)	(83)	(90)	(90)	90 (90)
124	自然とのふれあいを図る農林水産業等体験学習の実施回数 (年間)	回	433 (27年度)	(350)	(388)	(425)	(463)	(500)	500 (500)
125	農産物直売所の販売金額 (年間)	億円	53 (27年度)	(45)	(48)	(51)	(54)	(57)	57 (57)
126	名神高速道路から北部への移動にかかる所要時間 (大山崎JCT～京丹後大宮IC)	分	115 (25年度)	(105)	(90)	(90)	(90)	(90)	90 (90)
127	名神高速道路から南部への移動にかかる所要時間 (大山崎JCT～木津IC)	分	30 (25年度)	(30)	(25)	(25)	(25)	(25)	25 (25)
128	府民運動支援件数 (年間)	件	—	—	(25)	(35)	(35)	(35)	35 (35)

基本目標 4
単年度達成率 (%)
最終目標達成率 (%)

※K P Iは平成29年3月の追加・変更を反映済み、実績数値も昨年報告時点から統計数値が発表されたものを随時反映済み

目標に対する達成状況・取組状況等						
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等	部局
H27	H28	H29	H30	H31		
4 (100.0%)	5 (125.0%)				もう一つの京都（海、森、お茶）、みやこ構想の4プロジェクトに加え、北部連携都市圏の取組が開始。	総務 政策
54 (87.1%)	54 (87.1%)				平成28年度京都府民の意識調査において、住んでいる地域に個性や魅力を感じている人の割合は横ばい	政策
86 (107.5%)	91 (113.8%)				「京都文化力プロジェクト2016-2020」の各地域での展開に向け、文化芸術活動の創出・国内外への発信を支援	文ス
— —	3 (100.0%)				観光、産業、移住定住の各分野における施策を実施。今後は連携ビジョンに基づく重点プロジェクトに取り組む予定。	総務 政策
14 (87.5%)	15 (78.9%)				新農業ビジネスに向けては、地域内の合意形成に時間を要し、新地区数は1箇所。今後は「里の仕事人」による新規地区の掘り起こしと継続地区の合意形成支援を実施。	農林
71 (106.0%)	76 (95.0%)				新規の開業相談に対応したものの、旅館業法の許可取得が次年度にずれ込む事業者があり、目標数に達成しなかった。	農林
433 (123.7%)	411 (105.9%)				都市住民等に農村地域の自然に触れてもらい、地域を守り育て・保全する大切を感じてもらおう活動が順調に進められている。	農林
53 (117.8%)	未発表 —				(8月末発表予定)	農林
105 (100.0%)	90 (100.0%)				H28年度に野田川大宮道路が完成し、目標を達成。	建設
30 (100.0%)	30 (0.0%)				平成29年4月30日に新名神高速道路が完成し、H29に目標を達成する見込。	建設
— —	22 (88.0%)				府民会議の構成団体からの申請が想定以上に少なかった。今後は協賛事業の募集期間の前倒しや必要に応じて追加募集を行う。	府民

27年度	28年度
103.7%	99.3%
63.7%	70.1%

**平成28年度 地方創生加速化交付金・
地方創生推進交付金の達成状況**

地方創生加速化交付金・地方創生推進交付金で掲げた内容

KPI (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	上段 = 実施計画上の目標数値 (下段 = 単年度に置き直した場合の目標数値)				
			H28	H29	H30	H31	H32
1 京都府版「小さな拠点」に取り組んで設置した「小さな拠点数」	箇所	—	7 (7)				
2 <プロ人材>相談件数 (累計)	件	0		840			—
			(210)			(840)	—
3 <プロ人材>成約件数 (累計)	件	0		60			—
			(15)			(60)	—
4 住んでいる地域について、個性や魅力を感じている人の割合	%	—	(62)			(62)	—
5 観光入込客数 (海の京都エリア)	千人	9,094 (H26)	(9,366)			9,773 (9,773)	—
6 観光消費額 (海の京都エリア)	百万円	—	(22,872)			23,565 (23,565)	—
7 外国人宿泊者数 (海の京都エリア)	人	30,000 (H26)	(36,000)			47,000 (47,000)	—
8 着地型旅行商品売上高 (海の京都エリア)	千円	—	(10,000)			33,750 (33,750)	—
9 特産品販売サイト売上高 (海の京都エリア)	千円	—	(20,000)			67,500 (67,500)	—
10 シンボル列車による利用者	人	90,520	105,000 (105,000)	—	—	—	—
11 観光入込客数 (森の京都エリア)	千人	—	(7,669)			8,165 (8,165)	—
12 観光消費額 (森の京都エリア)	百万円	—	(13,800)			14,697 (14,697)	—
13 外国人宿泊者数 (森の京都エリア)	人	—	(4,900)			5,300 (5,300)	—
14 農村部への移住者数 (森の京都エリア)	人	—	(180)			200 (200)	—
15 「森の京都博」参加者数	千人	—	1,000 (1,000)	—	—	—	—
16 「森の京都博」での物販等販売額	億円	—	5 (5)	—	—	—	—
17 着地型旅行商品売上高 (森の京都エリア)	千円	—	(3,000)			4,000 (4,000)	—
18 宇治茶単価	円/kg	2,498 (H26)	(2,600)			3,000 (3,000)	—
19 宇治茶販売額 (荒茶ベース)	億円	66 (H26)	(73)			80 (80)	—
20 観光消費額 (お茶の京都エリア)	億円	171 (H26)	(192.7)			245 (244.8)	—
21 地元産品等直売金額	億円	10.4 (H26)	(12.2)			15 (15.0)	—
22 観光入込客数 (お茶の京都エリア)	万人	1,106 (H26)	(1,237.2)			1,446 (1,446.1)	—

目標に対する達成状況・取組状況等

上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等	部局
H28	H29	H30	H31	H32		
8 (114.3%)					平成27年度から事業に取り組む7箇所に加え、平成28年度は新たに1箇所(南山城村)で取組を開始。	総務
237 (112.9%)					事業承継に関する支援ニーズと併せて、経営課題を持つ企業に対し、専門家派遣等による伴走支援を実施。	商工
21 (140.0%)					事業承継に関する支援ニーズと併せて、経営課題を持つ企業に対し、専門家派遣等による伴走支援を実施。	商工
54 (87.1%)					平成28年度京都府民の意識調査において、住んでいる地域に個性や魅力を感じている人の割合は前年度から横ばい。	政策
10,054 (107.3%)					海の京都後祭事業、TANTANロングライド、SEA TO SUMMIT等の開催により着実に増加。	企画理事
24,878 (108.8%)					海の京都後祭事業、TANTANロングライド、SEA TO SUMMIT等の開催により着実に増加。	企画理事
45,411 (126.1%)					台湾・シンガポールを中心としたプロモーション、受入環境の整備等を実施により着実に増加。	企画理事
0 (0.0%)					28年度に海の京都DMOでの旅行商品販売サイト開発に時間を要し、実際の販売は29年度以降となった。29年度は200の着地型旅行商品を順調に販売しているところ。	企画理事
0 (0.0%)					28年度に海の京都DMOでの特産品販売サイト開発に時間を要し、実際の販売は29年度以降となった。販売開始は10月以降になる見込み。	企画理事
93,527 (89.1%)					特急車両「丹後の海」3、4編成目を整備し、沿線住民などの利用を促すスタンプラリー等を実施。5編成目を29年度に改修し、30年度に目標達成見込み。	企画理事
9,914 (129.3%)					「第40回全国育樹祭」をコアイベントに、森の京都エリアで交流型イベントを通年開催し、着実に増加。	企画理事
16,406 (118.9%)					「第40回全国育樹祭」をコアイベントに、森の京都エリアで交流型イベントを通年開催し、着実に増加。	企画理事
14,232 (290.4%)					「第40回全国育樹祭」をコアイベントに、森の京都エリアで交流型イベントを通年開催し、着実に増加。	企画理事
174 (96.7%)					京都移住コンシェルジュを配置し、移住希望者に空家情報を発信し「移住相談」から「地域定着」までを一貫支援。移住希望者の希望に沿う賃貸空家が少ないことが課題。	企画理事
1,450 (145.0%)					「第40回全国育樹祭」をコアイベントに、森の京都エリアで交流型イベントを通年開催し、着実に増加。	企画理事
24 (480.0%)					「第40回全国育樹祭」をコアイベントに、森の京都エリアで交流型イベントを通年開催し、着実に増加。	企画理事
0 (0.0%)					28年3月に森の京都DMOができたため、28年度中は100の着地型旅行商品・体験プログラムの作成に留まった。29年度はこれらを販売する予定。	企画理事
2,787 (107.2%)					パリでのプロモーション展開によるブランドイメージの構築促進と国内への逆輸入推進し、着実に増加。	企画理事
80 (109.6%)					パリでのプロモーション展開によるブランドイメージの構築促進と国内への逆輸入推進し、着実に増加。	企画理事
192.54 (99.9%)					観光拠点、直売所、宿泊施設等の情報を総合的に発信し、お茶の京都総合WEBの多言語化によるインバウンド対応を実施。	企画理事
未発表 —					(8月末発表予定)	企画理事
1,167 (94.3%)					観光拠点、直売所、宿泊施設等の情報を総合的に発信し、お茶の京都総合WEBの多言語化によるインバウンド対応を実施。	企画理事

地方創生加速化交付金・地方創生推進交付金で掲げた内容

KPI (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	上段 = 実施計画上の目標数値 (下段 = 単年度に置き直した場合の目標数値)					
			H28	H29	H30	H31	H32	
			23	外国人宿泊者数 (お茶の京都エリア)	人	4,926 (H26)	(6,000)	
24	6次産業の販売額 (年間)	億円	136 (H24)	(150)			270 (270)	—
25	北京都ジョブパークにおける就職内定者数	人	1,351 (H26)	(1,500)			6,000 (6,000)	—
26	UIJターンコーナーを通じた北部企業への就職内定者数 (累計)	人	116 (H26)	(150)	600		(600)	—
27	地域との連携事業等に参画する学生数 (累計)	人	646 (H27)	(1,000)	4,000		(4,000)	—
28	年間観光入込客数 (山陰海岸ジオパーク)	万人	173 (H26)	(200)			208 (208)	—
29	観光入込客数 (府全域)	万人	—	(8,748)			9,000 (9,000)	—
30	府立の文化関係施設への来場者数	万人	231.4 (H25)	(269)			280 (280)	—
31	正規雇用創出数 (累計)	人	7,806 (H25)	(9,900)	35,000		(35,000)	—
32	ワーク・ライフ・バランス認証企業数	社	155 (H25)	(246)			450 (450)	—
33	就労環境改善アドバイザーの派遣件数 (累計)	件	—	(1,035)	1,800		(1,800)	—
34	法定雇用率の達成企業の割合 (年間)	%	46.9 (H25)	(49.7)			60 (60)	—

加速化交付金

単年度達成率 (%)

最終目標達成率 (%)

目標に対する達成状況・取組状況等						
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等	部局
H28	H29	H30	H31	H32		
14,392 (239.9%)					観光拠点、直売所、宿泊施設等の情報を総合的に発信し、お茶の京都総合WEBの多言語化によるインバウンド対応を実施。	企画理事
未発表 —					(8月末発表予定)	農林
1,406 (93.7%)					府北部の求職者の希望や特性に応じた相談・支援を推進。府北部へのUIJターン就職や企業の人材確保を支援。29年度は北部7市町合同企業説明会の開催方法を見直し。	商工
178 (118.7%)					首都圏等大都市圏から府域への人材還流や地元出身者のUターン就職促進の強化により、北部企業の人材確保を支援	商工
2,088 (208.8%)					1まち1キャンパス事業の実施により大学と市町村の連携事業に対して支援し、学生の地域活動が増加	文ス
219 (109.5%)					山陰海岸ジオパーク広域周遊観光キャンペーン事業、情報発信アプリ開発を行い、ジオツーリズムやフォーラム等を広域的に実施	環境
8,741 (99.9%)					「森の京都博」など観光振興策等により京都市を除く府域は増加。京都市内は近郊日帰り客が減少。全体は微減。今後、DMOによる着地型旅行商品開発や宿泊施設誘致等を実施。	商工
234 (87.0%)					文化博物館の特別展入場者の減少や、施設の閉館（総合資料館移転、堂本印象美術館改修）の影響等により減少	文ス
11,800 (119.2%)	(速報値)				京都ジョブパークによる就職促進等により、12月末現在で9,774人(139.6%)と基準値及び目標値を上回る状況	商工
307 (124.8%)					事業主行動計画策定とあわせた認証取得支援を実施。今後はウィメンズベースによる意識改革等を行う。	府民
1,547 (149.5%)					28年度の制度改正により、事前の企業訪問も社労士が行い、きめ細やかな助言が可能となるよう見直した結果、派遣件数は27年度には及ばないものの、目標を上回る件数	商工
50.6 (101.8%)					はあとふるジョブカフェを核に就労支援、職場定着、普及啓発を推進。障害者雇用企業サポートセンターによる企業支援を実施。	商工

28年度
134.4%
105.7%

地方創生加速化交付金・地方創生推進交付金で掲げた内容

KPI (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	上段 = 実施計画上の目標数値 (下段 = 単年度に置き直した場合の目標数値)				
			H28	H29	H30	H31	H32
35 観光消費額 (府全域)	億円	8,138 (H26)	(8,910)	(9,683)	(10,455)	(11,228)	(12,000)
36 観光入込客数 (府全域) (年間)	万人	8,374	(8,499)	(8,874)	(9,250)	(9,625)	(10,000)
37 外国人宿泊者数 (府全域) (年間)	万人	186 (H26)	(210)	(264)	(318)	(372)	(426)
38 京都府内の就業者数	人	1,378,082	(1,379,082)		1,383,082 (1,383,082)	—	—
39 京都府のマザーズジョブカフェでの相談者のうち、就職した人数 (年間)	人	11,023 (H25)	(1,058)		1,129 (1,129)	—	—
40 京都SKYセンター主催のスキルアップ研修等を受け、高齢者の活躍促進に向けた事業に参画した高齢者数 (累計)	人	0	(400)	1,200 (800)	(1,200)	—	—
41 観光地点 (歴史・文化) 別観光入込客数	千人	63,004	(63,944)	(64,884)	(65,824)	(66,764)	(67,704)
42 京都で活動する若手作家・職人の出展・販売の場である京都アートフリーマーケットの入場者数	人	73,453 (H27)	(78,968)	(84,484)	(90,000)	(95,516)	(101,032)
43 ブランド京野菜などの農林水産物の輸出額 (米、水産物含む)	万円	52,151	(62,500)	(75,000)	(87,500)	(10,000)	(112,500)
44 移住支援を行い移住に至った者の数	人	288	(410)	(640)	850 (850)	—	—
45 地域活動等に参画する学生数	人	1374 (H25)	(1,899)	(3,824)	5,750 (5,750)	—	—
46 人口の社会増	人	-1,174	-(880)	-(586)	-292 (-292)	—	—
47 京都府事業による起業支援件数 (累計)	件	0	(160)	(320)	800 (480)	(640)	(800)
48 京都府内における国際会議の開催数 (年間)	件	224	(237)	(250)	(264)	(278)	(292)
49 けいはんなオープンイノベーションセンターの参画研究者数 (累計)	人	101	(120)	(160)	280 (200)	(240)	(280)
50 スポーツ、文化、芸術、レクリエーション活動への障害のある人の延べ参画者数 (年間)	人	11,636	(13,000)	(14,000)	(15,000)	(16,000)	(17,000)
51 農福連携に係る地域交流イベントの参加者数	人	751	(751)	(1,000)	(1,250)	(1,500)	(1,750)
52 農業実施事業所における平均工賃月額の上昇	円	17,180	(17,180)	(18,000)	(18,600)	(19,200)	(19,800)
53 6次産業の販売額	億円	136 (H24)	(220)	(233)	(253)	(274)	(295)
54 農業・林業・漁業の生産活動による最終生産物の生産額	億円	770 (H22~H24平均)	(797)	(803)	(810)	(817)	(824)
55 海外販路開拓成約件数 (年間)	件	55 (H25)	(90)	(120)	(130)	(140)	(150)

推進交付金
単年度達成率 (%)
最終目標達成率 (%)

目標に対する達成状況・取組状況等						
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等	部局
H28	H29	H30	H31	H32		
11,447 (128.5%)					宿泊客数の増加等により、4年連続で過去最高を更新。	商工
8,741 (102.8%)					「森の京都博」など観光振興策等により京都市を除く府域は増加。京都市内は近郊日帰り客が減少し、全体は微減。今後、DMOによる着地型旅行商品開発や宿泊施設誘致等を実施	商工
326 (155.4%)					宿泊施設の誘致や既存宿泊施設の利用促進等により、引き続き、外国人宿泊客の受け入れ体制の整備に取り組む。	商工
1,383,652 (100.3%)					京都ジョブパークを中心に、就職支援等に取り組んでいるところ。	商工 府民 健福
1,277 (120.7%)					個々のニーズに合った就業と子育てのワンストップ支援を実施。今後は子育てを終えた女性に対する積極的な支援を実施。	府民
410 (102.5%)					高齢者ボランティア養成のためのセミナーを実施した。今後、活躍の場所づくりに重点を置いた取組を推進。	健福
117,860 (184.3%)					観光入込客の減少等により減少。文化財を活用した取組や和食など文化をテーマとした取組を推進し、増加を目指す。	商工
60,800 (77.0%)					2016年秋の開催分が、悪天候のため、出展の取りやめによる出展ブースが減少し、来場者の減少。	文ス
49,700 (79.5%)					水産物の国内向け出荷増により輸出額が減少。今後は新たに京野菜等青果物の海外での認知度向上に取り組む。	農林
326 (79.4%)					移住希望者の希望に沿う賃貸空家が少なかった。平成28年4月に移住促進条例を施行、空家の提供を通じた移住者受入を促進し、空家の利活用数は増加。	農林
6,039 (318.0%)					「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業)」の取組を通じ、地域を学び地域で活動する学生数が増加	文ス
-750 (85.2%)					転出超過の都府県のうち、東京は転出超過者が125人減少したが、その他の府県は転出超過者数が増加(大阪89、滋賀349、神奈川72、千葉98)	政策
374 (233.8%)					セミナーや中小企業診断士のフラッシュアップ、コワーキングスペース等のインキュベーション施設の運営等により、高水準で推移。今後も支援機関と連携した起業化支援	府民 文ス 商工
280 (118.1%)					補助制度の新設等、積極的な誘致策により国際会議開催件数が増加。	商工
121 (100.8%)					引き続き、KICKへのプロジェクトの集積やセンター活用に必要な施設整備等を実施。	商工
11,999 (92.3%)					全京都障害者スポーツ大会、とっておきの芸術祭等障害の程度を問わず参加できる事業を今後も継続して実施。	健福
751 (100.0%)					H29より補助事業を開始し、事業所で行うイベントを支援することで参加者の増加に努める。	健福
17,180 (100.0%)					H29より事業所へのアドバイス事業を行い、生産力を向上させて工賃向上を図る。	健福
未発表 —					(8月末発表予定)	農林
未発表 —					(8月末発表予定)	農林
154 (171.1%)					海外物産展の開催国・開催場所を時節のニーズに応じて代えることや積極的なバイヤーの招へいにより、買付のために京都を訪問するバイヤーが増え、商談(B to B)の機会	商工

28年度
122.5%
75.1%